



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 上村工業株式会社

コード番号 4966 URL <http://www.uvemura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 片山恵嗣

TEL 06-6202-8518

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	33,899	8.6	4,919	10.1	5,298	9.8	2,907	91.0
26年3月期第3四半期	31,213	13.4	4,469	34.4	4,826	40.4	1,522	△37.9

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,951百万円 (0.1%) 26年3月期第3四半期 3,947百万円 (40.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	319.39	—
26年3月期第3四半期	167.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	65,021	46,092	69.3	4,951.28
26年3月期	59,189	43,286	70.8	4,605.64

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 45,075百万円 26年3月期 41,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成27年2月10日)公表いたしました「平成27年3月期 配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,620	15.6	6,780	24.5	6,910	17.8	4,230	148.0	464.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	9,878,040 株	26年3月期	9,878,040 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	774,180 株	26年3月期	774,080 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	9,103,932 株	26年3月期3Q	9,104,082 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果により緩やかな景気回復基調で推移しましたが、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が続いていることや、円安による原材料価格の上昇、海外における政情不安等の懸念材料もあり、景気の先行きは今なお不透明な状態が続いております。

当社の主要市場である、エレクトロニクス市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末は高い成長を維持し、引き続き市場を牽引しました。一方、パソコンの生産は、依然としてモバイル機器へシフトする流れが続いていることから、厳しい状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、徹底したコスト削減、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は338億99百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は49億19百万円（同10.1%増）、経常利益は52億98百万円（同9.8%増）、四半期純利益は29億7百万円（同91.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、前年同四半期比は、参考として記載しております。

① 表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品は、スマートフォンやタブレット端末向けが引き続き堅調に推移したことにより売上高は増加しました。特に中国での高速通信インフラの整備が急ピッチで進んでいることから、高速通信に対応するスマートフォンの生産が増加し、これらのスマートフォンの基板向けに使用されるめっき薬品の売上が増加しました。また、台湾での半導体の生産も活発であったことから、台湾でのめっき薬品の売上也増加しました。ハードディスク用めっき薬品も、クラウド化によるサーバー向けが引き続き堅調に推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は277億44百万円（前年同四半期比11.0%増）、セグメント利益は49億81百万円（同35.0%増）となりました。

② 表面処理用機械事業

国内外の電子部品メーカーや自動車部品メーカーによる設備投資への前向きな動きにより、機械の受注環境が回復し、売上高は増加しましたが、次世代製品に対応する先行投資的な機械製作にも取り組んだことから、利益面では前年同四半期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億80百万円（前年同四半期比2.4%増）、セグメント損失は2億68百万円（前年同四半期はセグメント利益2億80百万円）となりました。

③ めっき加工事業

インドネシアの連結子会社の新工場において、今年度より生産を開始したことにより、同工場の操業に伴う費用が発生しました。また、タイの連結子会社では、政府による自動車購入補助制度の終了による反動減と政情不安によってタイ国内での自動車の生産が低調となった影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29億21百万円（前年同四半期比4.3%増）、セグメント損失は29百万円（前年同四半期はセグメント利益2億11百万円）となりました。

④ 不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が上昇したことに伴い、前年同四半期に比べて、売上高は増加しましたが、水道光熱費などの増加により、セグメント利益はやや減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億31百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益は2億82百万円（同0.7%減）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億31百万円増加し、650億21百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加31億9百万円、仕掛品の増加7億89百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加5億29百万円であり、主な減少は、建設仮勘定の減少4億92百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ30億26百万円増加し、189億29百万円となりました。主な増加は、電子記録債務の増加39億55百万円、繰延税金負債の増加6億40百万円、未払法人税等の増加3億28百万円であり、主な減少は、支払手形及び買掛金の減少26億50百万円、退職給付に係る負債の減少1億27百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億5百万円増加し、460億92百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加22億42百万円、為替換算調整勘定の増加7億79百万円であり、主な減少は、少数株主持分の減少3億40百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の70.8%から1.5%減少し69.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日の「平成26年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が179,537千円減少、退職給付に係る資産が59,708千円増加し、利益剰余金が153,978千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更に伴う当第3四半期連結累計期間の損益及び当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,327,138	22,751,750
受取手形及び売掛金	10,640,322	13,750,224
有価証券	35,215	36,580
商品及び製品	1,726,327	2,003,829
仕掛品	744,462	1,533,795
原材料及び貯蔵品	1,214,591	1,425,814
繰延税金資産	442,628	521,968
その他	2,049,651	2,406,756
貸倒引当金	△41,943	△46,176
流動資産合計	39,138,392	44,384,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,372,418	20,007,701
減価償却累計額	△9,075,537	△9,669,230
建物及び構築物(純額)	10,296,880	10,338,471
機械装置及び運搬具	7,647,824	8,552,248
減価償却累計額	△5,737,184	△6,111,880
機械装置及び運搬具(純額)	1,910,640	2,440,368
土地	3,538,183	3,653,382
リース資産	298,502	309,277
減価償却累計額	△124,404	△166,329
リース資産(純額)	174,098	142,947
建設仮勘定	927,399	434,847
その他	3,454,768	3,705,539
減価償却累計額	△2,657,091	△2,843,196
その他(純額)	797,677	862,343
有形固定資産合計	17,644,879	17,872,360
無形固定資産	353,565	364,067
投資その他の資産		
投資有価証券	1,105,867	1,341,836
退職給付に係る資産	—	52,954
繰延税金資産	47,079	66,511
その他	927,989	967,463
貸倒引当金	△27,796	△27,796
投資その他の資産合計	2,053,140	2,400,969
固定資産合計	20,051,585	20,637,398
資産合計	59,189,978	65,021,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,691,806	2,041,298
電子記録債務	—	3,955,672
短期借入金	776,934	902,335
1年内返済予定の長期借入金	291,819	355,905
リース債務	60,175	54,258
未払法人税等	1,351,034	1,679,520
賞与引当金	144,966	49,236
役員賞与引当金	94,600	70,800
その他	3,268,556	4,062,438
流動負債合計	10,679,894	13,171,466
固定負債		
長期借入金	899,157	879,106
リース債務	160,357	146,922
繰延税金負債	2,903,798	3,544,785
役員退職慰労引当金	163,867	163,049
退職給付に係る負債	497,357	369,689
長期預り保証金	527,812	577,442
その他	71,530	77,447
固定負債合計	5,223,881	5,758,442
負債合計	15,903,775	18,929,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,615,213
利益剰余金	39,338,168	41,580,500
自己株式	△2,826,190	△2,826,720
株主資本合計	39,493,568	41,705,930
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,908	512,113
為替換算調整勘定	2,114,541	2,894,383
退職給付に係る調整累計額	△42,488	△36,660
その他の包括利益累計額合計	2,435,961	3,369,835
少数株主持分	1,356,673	1,016,265
純資産合計	43,286,203	46,092,031
負債純資産合計	59,189,978	65,021,940

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	31,213,633	33,899,173
売上原価	20,250,352	22,232,490
売上総利益	10,963,280	11,666,683
販売費及び一般管理費	6,493,894	6,747,099
営業利益	4,469,386	4,919,583
営業外収益		
受取利息	88,378	106,337
受取配当金	21,604	28,626
為替差益	203,593	189,143
有価物回収益	24,654	31,897
その他	71,555	73,300
営業外収益合計	409,786	429,305
営業外費用		
支払利息	21,090	31,734
支払手数料	11,370	10,307
その他	19,914	8,474
営業外費用合計	52,376	50,516
経常利益	4,826,796	5,298,372
特別利益		
固定資産売却益	12,172	16,467
受取保険金	33,646	—
特別利益合計	45,819	16,467
特別損失		
固定資産除売却損	2,873	8,156
災害による損失	28,139	—
投資有価証券評価損	964	—
特別損失合計	31,977	8,156
税金等調整前四半期純利益	4,840,638	5,306,684
法人税、住民税及び事業税	1,291,034	1,944,238
過年度法人税等	1,336,568	—
法人税等調整額	589,426	372,375
法人税等合計	3,217,029	2,316,613
少数株主損益調整前四半期純利益	1,623,609	2,990,070
少数株主利益	101,093	82,360
四半期純利益	1,522,516	2,907,709
少数株主利益	101,093	82,360
少数株主損益調整前四半期純利益	1,623,609	2,990,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	154,278	148,205
為替換算調整勘定	2,169,611	807,420
退職給付に係る調整額	—	5,827
その他の包括利益合計	2,323,890	961,453
四半期包括利益	3,947,500	3,951,523
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,728,381	3,841,584
少数株主に係る四半期包括利益	219,119	109,939

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 2
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,833,266	3,087,449	2,763,936	524,179	31,208,831	4,801	31,213,633	—	31,213,633
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	158,277	19,739	36,821	—	214,838	—	214,838	△214,838	—
計	24,991,544	3,107,188	2,800,758	524,179	31,423,670	4,801	31,428,471	△214,838	31,213,633
セグメント利益	3,689,418	280,512	211,205	284,415	4,465,550	3,835	4,469,386	—	4,469,386

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	27,599,438	2,842,601	2,920,697	531,177	33,893,914	5,258	33,899,173	—	33,899,173
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	144,821	337,915	1,183	—	483,921	—	483,921	△483,921	—
計	27,744,259	3,180,517	2,921,881	531,177	34,377,836	5,258	34,383,095	△483,921	33,899,173
セグメント利益又は 損失(△)	4,981,347	△268,553	△29,302	282,475	4,965,967	4,385	4,970,352	△50,769	4,919,583

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。